

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4430 URL https://www.tokai-soft.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 雅憲
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	12,285	15.0	1,376	22.9	1,400	22.1	956	17.6
2025年5月期	10,680	—	1,120	—	1,147	—	813	—

（注）包括利益 2026年5月期 1,006百万円 15.5（％） 2025年5月期 871百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年5月期	199.65	—	14.9	12.6	11.2
2025年5月期	170.15	—	13.4	10.2	10.5

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期の対前期増減率を記載しておりません。
また、2025年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年5月期	11,038	6,819	61.8	1,421.66
2025年5月期	11,239	6,057	53.9	1,265.89

（参考）自己資本 2026年5月期 6,819百万円 2025年5月期 6,057百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	1,156	△75	△1,222	2,057
2025年5月期	751	△248	△3	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年5月期	—	0.00	—	55.00	55.00	263	32.3	4.3
2026年5月期	—	0.00	—	65.00	65.00	311	32.6	4.8
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	67.00	67.00		35.7	

（注）2025年5月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,490	1.7	1,355	△1.5	1,402	0.1	900	△5.9	187.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年5月期	4,920,300株	2025年5月期	4,920,300株
2026年5月期	123,283株	2025年5月期	134,956株
2026年5月期	4,792,651株	2025年5月期	4,780,177株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	10,818	10.5	1,354	22.0	1,404	21.1	1,040	22.6
2025年5月期	9,787	12.0	1,110	10.5	1,159	15.2	848	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	217.03	—
2025年5月期	177.46	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,410	6,752	64.9	1,407.54
2025年5月期	10,204	5,969	58.5	1,247.55

（参考）自己資本 2026年5月期 6,752百万円 2025年5月期 5,969百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,300	4.4	1,400	△0.3	940	△9.5	196.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や人手不足の継続により消費活動には伸び悩みが見られるほか、米国の金融・経済政策動向や中東情勢を含む地政学的リスク等を背景とした海外景気の不確実性が継続しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属するソフトウェア業界においては、人手不足を背景とした業務効率化ニーズの高まりやデジタル化・高度化に向けた戦略的投資を受け、企業のIT投資は堅調に推移いたしました。一方で、中東情勢や主要顧客の再編動向等を背景に、一部で受注環境の不透明感が高まり、その影響も見られ始めております。また、要件の多様化や技術的難易度の上昇に伴い、ソフトウェア開発におけるプロジェクトの複雑性は引き続き高い水準にあります。このような環境を踏まえ、当社グループでは、進捗管理及びリスク管理の強化を中心にプロジェクト管理体制の高度化を推進して参りました。一部の不採算プロジェクトについては、期中の対応により影響の極小化を図り、通期業績への影響は限定的にとどまりました。また、見積精度の向上及び生産性の改善に継続的に取り組むことで、収益性の安定化と中長期的な成長基盤の強化を進めております。

当社グループは、2024年12月（前第3四半期連結会計期間）においてAJ・Flat株式会社の発行済み全株を取得し、同社を連結子会社といたしました。当期においては、同社の完全子会社化から1年が経過し、当社及びAJ・Flat株式会社の2社でグループを構成しております。

当連結会計年度における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、自動車業界においてSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル）への本格的なシフトが進展しており、これに伴い、車載組込みソフトウェア開発分野では大規模な投資や技術面における高度化及び開発手法の変革が進んでおります。当社グループは、SDV化の進展により重要性が一層高まる電動化領域（EV）及び先進安全（ADAS）技術を中心に、エンジニアのスキル高度化や開発体制の強化を継続的に推進し、自動車産業向け車載組込みソフトウェア分野における受注拡大を図っております。更に、民生・産業機器メーカーにおきましては、組込みソフトウェアを含む次世代製品の開発が、中長期的な競争力強化に直結する重要な取り組みとなっています。当社グループでは、顧客による将来を見据えた開発投資の拡大に対応するため、新たな技術動向への追従と、顧客要求の高度化に対応可能な体制の構築を進めております。具体的には、開発要員のマルチスキル化を通じて対応力を強化すると共に、AI技術を活用した開発プロセスの効率化及び品質向上を推進しております。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業における競争力強化や業務効率化を目的としたシステム投資は継続して活発な状況にあります。今後も事業のデジタル化に加え、省人化や合理化を目的とした取り組みが進展することで、製造DX関連の投資は高水準で推移すると見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）におけるDX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用、AMR（自立移動ロボット）・AGV（無人搬送車）・AGF（無人フォークリフト）などのロボットを活用した構内物流の効率化、基幹システム刷新に対し製造業向け統合業務パッケージ「mcframe」による業務プロセスの標準化・効率化、提案活動の強化と、関連領域における開発体制の強化・集中により、受注及び業績の拡大を目指して参ります。また、製造業におけるDX推進やスマートファクトリー化の進展を背景に、生産管理パッケージ「mcframeシリーズ」を展開するビジネスエンジニアリング株式会社との協業関係の下、当社グループが強みを持つ設備制御領域と、同社が強みを持つ生産管理領域を組み合わせたMES関連ソリューションの提供に取り組んでおり、製造業向けソリューションの提供体制強化を進めております。

3) 公共関連開発におきましては、国内大手SIerとの良好なパートナーシップを基盤に、これまで参画してきた大型案件の機能強化や改修に加え、デジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」に関連する案件への対応を視野に入れた提案活動を強化しております。現在、デジタル庁は「行政のデジタル改革」から「社会全体のデジタル改革」へと舵を切り、AI・クラウド・データ連携を活用した取り組みが加速しています。当社グループは、こうした政策動向を踏まえ、顧客及びパートナー企業との信頼関係を一層強化しながら、安定的かつ継続的な受注・売上の確保を図ると共に、公共ヘルスケア分野を重点領域として、デジタル化やデータ連携基盤の需要を背景に、開発体制の強化と重点領域への集中を進め、パートナー企業との協働を通じて公共分野のDX推進に寄与して参ります。

4) ソフトウェア業界は、デジタル化の進展やAI技術の台頭により、今後も堅調な成長が見込まれる一方で、IT人材不足やAIの進展に伴う求められるスキルの変化が課題となっております。当社グループは、生成AIを活用した開発生産性の向上や製品開発への組込み、更には自社ソリューションへの適用を進めていく上で、専門性と創造性を有する人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。このような認識の下、人材を「資本」と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資を継続的に強化すると共に、新卒・経験者採用の拡充やM&Aを通じた人材獲得、パートナー企業との協業強化を推進しております。また、成長分野への人材シフトや、事業環境の変化や新たな技術動向への対応力を高める開発者のリスクリングにも注力しております。更に、人材確保・育成の基盤として働きやすい職場環境の整備が重要であると考え、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革を推進

し、業績拡大との両立を目指しております。

当社グループはソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社グループ事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

＜組込み関連事業＞

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、4,169,715千円（前期比20.2%増）となりました。

＜製造・流通及び業務システム関連事業＞

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、6,249,947千円（前期比18.5%増）となりました。

＜金融・公共関連事業＞

公共関連開発に係る受注は堅調に推移し、受注・開発体制も適切に対応できたものの、前期に比べ売上規模が緩やかな水準で推移したことから、金融・公共関連事業の売上高は、1,752,949千円（前期比6.0%減）となりました。

なお、上記3区分に分類できないAJ・Flat株式会社における一般事務派遣等の売上高は、112,596千円（前期比54.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,285,207千円（前期比15.0%増）、営業利益は1,376,780千円（前期比22.9%増）、経常利益は1,400,570千円（前期比22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は956,857千円（前期比17.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ201,177千円減少の11,038,299千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が164,498千円増加した一方、現金及び預金が141,293千円減少、電子記録債権が135,892千円減少、のれんが111,097千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ963,177千円減少の4,218,542千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が146,100千円減少、長期借入金が809,364千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ761,999千円増加の6,819,757千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が956,857千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が263,193千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,057,387千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,156,588千円（前連結会計年度は751,251千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,400,570千円あった一方で、法人税等の支払額が374,857千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、75,029千円（前連結会計年度は248,356千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が74,512千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,222,852千円（前連結会計年度は3,529千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が955,559千円、配当金の支払額が263,209千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界経済はインフレの沈静化や内需の下支えにより一定の成長が期待されるものの、米国の通商政策動向や地政学的リスクの影響等により、先行きは引き続き不透明な状況が継続するものと見込まれます。日本経済においても、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大を背景に緩やかな回復基調が継続することが期待される一方、物価動向や人手不足の影響等により、企業の設備投資には慎重な姿勢も見られる状況にあります。

当社グループの属するソフトウェア業界におきましては、省人・省エネ・省資源を目的としたDX関連投資の拡大や、企業の競争力強化に向けたデジタル化・高度化投資の継続により、IT投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

①組込み関連事業

組込み関連事業におきましては、自動車業界におけるSDV化の進展やカーボンニュートラルに向けた電動化の加速を背景に、車載ソフトウェア開発における投資の拡大及び技術領域の高度化が継続するものと見込まれます。一方で、一部領域では開発計画の見直しや優先順位の変化も見られており、今後の受注動向を注視しております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、需要動向を見極めながら、電動化（EV）及び先進安全（ADAS）技術を中心にスキル高度化と開発体制の強化を進め、成長領域における受注拡大に取り組んで参ります。

また、民生・産業機器分野におきましても、製品高度化に向けたソフトウェア開発需要は拡大しており、マルチスキル化やAI活用による開発力強化を通じて、対応力の向上を図って参ります。

②製造・流通及び業務システム関連事業

製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、製造業・物流業における競争力強化や省人化・効率化を背景に、DX投資は引き続き高水準で推移するものと見込まれます。

当社グループは、DX支援ソリューション「PlusFORCE」や「mcframe」を活用した提案力の強化と、開発体制の強化・集中により、受注拡大及び収益性の向上に取り組んで参ります。

③金融・公共関連事業

公共関連開発におきましては、デジタル庁主導による行政のデジタル化に加え、AI・クラウド・データ連携の活用を軸とした社会全体のデジタル改革の進展により、関連投資は引き続き拡大するものと見込まれます。

当社グループは、既存案件の深化に加え、パートナー企業との連携強化を通じて安定的な受注確保を図ると共に、公共ヘルスケア分野等の重点領域への取り組みを強化して参ります。

④全体

ソフトウェア業界における持続的な成長の一方で、生成AIの進展をはじめとする技術革新により、開発プロセスや求められるスキルの高度化が一層進展しており、IT人材の確保及び高度化は引き続き重要な経営課題となっております。

当社グループは、人材を「資本」と捉え、教育投資の強化、採用拡大、M&Aの活用、パートナー企業との連携強化を通じて、人材基盤の拡充を図ると共に、生成AIの活用を前提とした高度な開発力の確保に取り組んで参ります。

また、成長分野への人材シフトやリスクリリングの推進により、従来の開発力に加え、AI活用を含めた付加価値創出力の強化を図ると共に、開発プロセスの効率化及び品質向上を推進し、労働集約型モデルからの高度化を進めて参ります。更に、働き方改革やウェルビーイングの向上を通じてエンゲージメントの高い組織づくりを推進し、持続的な成長と企業価値向上の両立を図って参ります。

2027年5月期の通期業績につきましては、将来の持続的な成長に向けた基盤構築を重視し、人材・研究開発・事業基盤への成長投資を優先的に実行することを想定し、売上高は12,490,000千円（前期比1.7%増）、営業利益1,355,500千円（前期比1.5%減）、経常利益1,402,300千円（前期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900,000千円（前期比5.9%減）を見込んでおります。前期の当期純利益には賃上げ促進税制の適用による税負担軽減効果が含まれており、2027年5月期の業績予想には当該効果を見込んでおりません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,681	2,057,387
受取手形、売掛金及び契約資産	2,592,421	2,756,919
電子記録債権	255,982	120,089
仕掛品	6,379	14,311
原材料及び貯蔵品	21,718	11,924
その他	151,880	151,434
流動資産合計	5,227,063	5,112,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,271	1,611,237
土地	1,805,219	1,805,219
その他	55,380	75,006
有形固定資産合計	3,481,871	3,491,462
無形固定資産		
のれん	1,277,620	1,166,522
顧客関連資産	452,333	413,000
その他	39,440	26,240
無形固定資産合計	1,769,394	1,605,763
投資その他の資産		
投資有価証券	196,924	162,352
繰延税金資産	250,769	219,564
退職給付に係る資産	199,601	284,275
その他	113,853	162,813
投資その他の資産合計	761,147	829,005
固定資産合計	6,012,413	5,926,231
資産合計	11,239,477	11,038,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,279	348,334
電子記録債務	—	41,145
1年内返済予定の長期借入金	694,961	548,861
未払費用	862,539	873,092
未払法人税等	234,524	290,235
賞与引当金	102,342	98,855
製品保証引当金	473	300
受注損失引当金	5,767	14,894
その他	547,513	537,825
流動負債合計	2,821,401	2,753,545
固定負債		
長期借入金	1,794,092	984,728
繰延税金負債	102,658	72,458
退職給付に係る負債	299,114	277,942
資産除去債務	85,504	112,614
その他	78,949	17,253
固定負債合計	2,360,318	1,464,997
負債合計	5,181,720	4,218,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	948,449	955,857
利益剰余金	4,200,308	4,893,972
自己株式	△128,370	△117,319
株主資本合計	5,846,970	6,559,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,038	74,654
退職給付に係る調整累計額	122,748	186,007
その他の包括利益累計額合計	210,786	260,661
純資産合計	6,057,757	6,819,757
負債純資産合計	11,239,477	11,038,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	10,680,090	12,285,207
売上原価	8,132,646	9,356,498
売上総利益	2,547,443	2,928,708
販売費及び一般管理費	1,426,958	1,551,927
営業利益	1,120,485	1,376,780
営業外収益		
受取利息	993	1,542
受取配当金	4,998	5,515
投資有価証券売却益	36,807	29,825
受取手数料	1,650	1,336
その他	1,922	7,076
営業外収益合計	46,372	45,296
営業外費用		
支払利息	15,913	20,314
その他	3,701	1,192
営業外費用合計	19,614	21,506
経常利益	1,147,242	1,400,570
税金等調整前当期純利益	1,147,242	1,400,570
法人税、住民税及び事業税	327,768	426,693
過年度法人税等	—	40,694
法人税等調整額	6,105	△23,675
法人税等合計	333,874	443,712
当期純利益	813,368	956,857
親会社株主に帰属する当期純利益	813,368	956,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	813,368	956,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,025	△13,384
退職給付に係る調整額	37,554	63,258
その他の包括利益合計	58,580	49,874
包括利益	871,948	1,006,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871,948	1,006,732
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,583	944,126	3,611,180	△143,373	5,238,517
当期変動額					
剰余金の配当			△224,240		△224,240
親会社株主に帰属する当期純利益			813,368		813,368
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		4,322		15,074	19,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,322	589,127	15,002	608,453
当期末残高	826,583	948,449	4,200,308	△128,370	5,846,970

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,012	85,194	152,206	5,390,723
当期変動額				
剰余金の配当				△224,240
親会社株主に帰属する当期純利益				813,368
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				19,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,025	37,554	58,580	58,580
当期変動額合計	21,025	37,554	58,580	667,033
当期末残高	88,038	122,748	210,786	6,057,757

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,583	948,449	4,200,308	△128,370	5,846,970
当期変動額					
剰余金の配当			△263,193		△263,193
親会社株主に帰属する当期純利益			956,857		956,857
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		7,408		11,148	18,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,408	693,664	11,051	712,124
当期末残高	826,583	955,857	4,893,972	△117,319	6,559,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,038	122,748	210,786	6,057,757
当期変動額				
剰余金の配当				△263,193
親会社株主に帰属する当期純利益				956,857
自己株式の取得				△96
自己株式の処分				18,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,384	63,258	49,874	49,874
当期変動額合計	△13,384	63,258	49,874	761,999
当期末残高	74,654	186,007	260,661	6,819,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147,242	1,400,570
減価償却費	159,420	173,754
のれん償却額	55,548	111,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,300	△3,487
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	△173
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,884	9,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,695	3,857
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,904	△17,276
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,729	△29,825
受取利息及び受取配当金	△5,992	△7,057
支払利息	16,172	20,314
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△274,001	△28,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,006	1,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,347	14,827
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,651	10,627
その他	69,723	△76,617
小計	1,112,286	1,582,994
利息及び配当金の受取額	11,980	7,057
利息の支払額	△16,173	△20,269
法人税等の支払額	△358,550	△374,857
法人税等の還付額	1,707	178
過年度法人税等の支払額	—	△38,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,251	1,156,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	144,203	—
有形固定資産の取得による支出	△5,899	△74,512
有形固定資産の売却による収入	—	454
無形固定資産の取得による支出	△1,324	△1,514
投資有価証券の売却による収入	65,601	46,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△590,074	—
短期貸付金の回収による収入	140,592	110
差入保証金の差入による支出	—	△46,015
その他	1,545	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,356	△75,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	1,299,639	—
長期借入金の返済による支出	△810,725	△955,559
社債の償還による支出	△214,186	—
リース債務の返済による支出	△3,942	△3,986
自己株式の取得による支出	△71	△96
配当金の支払額	△224,243	△263,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,529	△1,222,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,365	△141,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,315	2,198,681
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,681	2,057,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,265.89円	1,421.66円
1株当たり当期純利益	170.15円	199.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,368	956,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	813,368	956,857
期中平均株式数(株)	4,780,177	4,792,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。